

令和2年度 事業報告

1 労働災害防止対策の推進状況

港湾における第13次労働災害防止計画（2018年度から2022年度までの5か年計画）（以下「港湾13次防」といいます。）では、計画期間中に死亡災害の撲滅及び休業4日以上労働災害による死傷者の数を年間100人未満とすること等の目標を定めています。

令和2年度は、港湾13次防の第3年度として、

- ① 死亡災害の撲滅
- ② 死傷災害134人未満（22人以上の減少）

とすることを目標に定め、この目標を達成するため、

- ① 動力クレーン等を使用した作業での荷との接触による災害
- ② フォークリフト等の荷役運搬機械との接触による災害
- ③ 墜落・転落による災害

の防止を最重点として、各種の対策を推進しました。

なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止（以下「感染症防止」という。）のため、全国港湾労働災害防止大会、主要港督励巡視、経営トップ・セミナーをはじめ計画していた諸事業や各港での安全衛生パトロールの多くが中止のやむなきに至りました。

また厚生労働省を始めとする関係行政機関、（一社）日本港運協会等の港湾運送関係諸団体、（一社）日本船主協会等の船舶関係団体、港湾管理者等との連携を図り、協力体制の保持に努めました。

2 労働災害の発生状況

労働災害発生状況を見ると、令和2年は別表1「港湾貨物運送事業労働災害報告書」のとおり休業4日以上死傷者数は145人（協会調べ）となり前年の156人と比べ11人、7.1パーセントの減少となりました。

死亡災害も4人（会員事業場）となり、前年に比べ3人の減少となりました。

なお、厚生労働省調べ（会員外事業場も含む。／令和3年4月確定値）によると、令和2年の港湾荷役業における労働災害の死傷者数（休業4日以上）は330人（前年同時期の集計では376人）、死亡者数は4人（前年7人）となっています。

3 事業活動の概況

（1）会議等の開催

通常総代会

理事会	1回
会長・副会長会議	3回(注)
常任理事会	2回(注)
評価委員会	1回(注)
安全衛生推進委員会	2回(注)
安全衛生実施委員会	1回(注)
個別・集団支援推進会議	1回(注)
安全衛生実施協議会	1回(注)
総支部・支部事務局事務担当者会議	感染症防止のため中止

(注)感染症防止のための書面開催、オンライン開催を含みます。

(2) 港湾貨物運送事業労働災害防止規程の周知徹底と変更

港湾貨物運送事業労働災害防止規程(以下「災防規程」という。)については、全国で開催の各種研修等を通じて配付・説明し、各会員事業場に対する周知と順守の徹底を図りました。

また、安全衛生関係法令の改正、荷役作業の変化等に伴い、災防規程変更の準備作業を行いました。

(3) 安全衛生教育事業

ア 協会本部が実施したもの

- | | |
|--------------------------------|--------------|
| ①経営トップ・セミナー | 感染症防止のため中止 |
| ②安全衛生セミナー(経営首脳、管理監督者等対象) | 別紙1(2)のとおり |
| ③安全管理者選任時研修 | 別紙1(3)のとおり |
| ④指差呼称関係 | 別紙1(4・5)のとおり |
| ⑤ストラドルキャリアー運転業務関係
(初任時)(定期) | 別紙1(6・7)のとおり |
| ⑥危険体感研修 | 別紙1(8)のとおり |
| ⑦フルハーネス型墜落制止用器具使用作業に係る特別教育 | 別紙1(9)のとおり |

なお、教育資料として次のものを改訂し、普及に努めました。

- ①労働安全衛生関係法令(港湾貨物運送事業)
- ②船内荷役作業主任者テキスト
- ③沿岸荷役主任者テキスト

イ 総支部、支部が実施したもの(別表2)(令和2年4月～令和3年3月)

これらのうち主なものは、以下のとおりです。

(ア) 技能講習

- ①船内荷役作業主任者(12回、参加者257名)
- ②フォークリフト運転(71回、1,128名)

- ③玉掛技能講習(24回、414名)
- ④高所作業車運転技能講習(11回、212名)
- ⑤揚貨装置運転実技教習(11回、39名)

(イ)特別教育等

- ①フルハーネス型墜落制止用器具特別教育(10回、331名)
- ②沿岸荷役主任者教習(5回、85名)
- ③クレーン運転業務特別教育(6回、61名)
- ④フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育(5回、45名)

(4) 労働災害防止運動

ア 全国港湾労働災害防止大会

第57回全国港湾労働災害防止大会を、令和2年10月16日(金)に広島市で開催すべく準備を進めましたが、感染症防止のため中止のやむなきに至りました。

イ 港湾荷役現場の督励巡視、安全指導等

(ア)主要港督励巡視

港湾労働安全強調期間(7~9月)運動の一環として、令和2年8月25日から28日まで、笹田照近団長以下14名のメンバーで督励巡視団を編成し、東京-清水-大阪-門司の各港を巡視すべく準備を進めましたが、感染症防止のため中止のやむなきに至りました。

(イ)港湾研修

令和2年10月15日~16日に広島港で実施すべく準備を進めましたが、感染症防止のため中止のやむなきに至りました。

(ウ)港湾安全パトロール

総支部・支部が実施した港湾安全パトロール(事業場個別巡回指導)等の活動状況は、別表2の下欄のとおりで、延918回、参加人員延7,792名となりました。

また、港湾安全パトロールのより効率的な実施を図ることなどを目的とする相互交流パトロールも感染症防止のため実施できませんでした。

ウ 安全衛生強調運動

次の各期間・月間に併せて開催要領・ポスターを作成し、運動を展開しました。

- ① 港湾労働安全強調期間
(令和2年 7月1日~同年 9月30日)
- ② 港湾労働衛生強調月間
(令和2年10月1日~同年10月31日)
- ③ 年末年始港湾無災害強調期間
(令和2年12月16日~令和3年1月15日)

エ 表彰等

毎年、全国港湾労働災害防止大会において、安全衛生の成績が優れている個人・事業場を表彰していましたが、本年度は同大会が中止されたため、総支部を通じて表彰を行いました。

(ア)安全衛生表彰

○事業場表彰

優良賞(安全)13事業場、努力賞(安全)7事業場

○個人表彰

功労賞(安全衛生)7名、功績賞(イ)22名、功績賞(ロ)8名

合計 57件

(イ)港湾労災防止協会無災害記録表彰

港湾労災防止協会無災害記録証を、令和2年7月1日付けで93会員事業場に伝達しました。今回の第5種無災害記録の最高は、177.4万時間でした。

オ 安全管理士・安全管理員の活動

安全管理士・安全管理員を、協会本部及び総支部(東京、神奈川、東海、大阪、兵庫県、九州)に配置し、会員事業場の労働災害防止のための個別指導等及び集団指導等に活動させました。

安全管理士(員)活動状況 (令和2年4月～令和3年3月)

			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	計
個別支援	要請等による 個別支援	回数	3	5	9	9	26
		事業場数	3	5	9	7	24
	災害調査 及び支援	回数	8	10	10	5	33
		事業場数	8	10	30	36	84
	改善事例等の 実態調査	回数	6	13	12	8	39
		事業場数	6	16	12	8	42
集団支援	要請等による 集団支援	回数	1	2	3	6	12
		参加者数	29	43	59	144	275
	安全衛生関係 各種会議	回数	18	32	45	19	114
		参加者数	296	688	708	289	1,981
	講習・研修等 (講師)	回数	2	5	11	2	20
		参加者数	62	125	313	101	601
	作業現場指導推進 委員会 (パトロール 実施時の検討会)	回数	28	62	69	35	194
		参加者数	305	918	1,115	473	2,811
作業現場指導 [安全パトロール] (安全管理士(員)が 参加したもののみ)	回数	26	58	67	34	185	
	参加者数	277	859	1,075	454	2,665	
	事業場数	268	429	637	220	1,554	
その他(防災大会等)	回数	0	4	8	7	19	
合 計	回数	92	191	234	125	642	
	事業場数	285	460	688	271	1,704	
	参加者数	969	2,633	3,270	1,461	8,333	

カ 熱中症防止の取組

熱中症予防対策として、「STOP！熱中症」の冊子を作成配布し、WBGT値（暑さ指数）の把握を徹底するとともに、日除けや通風、休憩時間の確保、症状及び予防対策に係る教育の実施、作業者の健康管理の徹底等に取り組みました。

キ 転倒災害防止の取組

重篤な災害が発生するおそれがある転倒による災害を防止するため、「港湾貨物運送事業の転倒災害事例と防止対策」の冊子を配布し、段差や凹凸突起物などの解消、4Sの実施、照度の確保や手すり滑り止めの設置、危険箇所の表示等により安全な作業通路の確保などの転倒災害の防止対策及び冬期の凍結等による転倒災害の防止対策に取り組みました。

ク 港湾関係者との連携の推進

本年度も厚生労働省、国土交通省の関係部局及び港湾関係団体の参加を得て「港湾荷役作業の労働災害防止のための連絡会議」を開催すべく準備を進めましたが、感染症防止のため令和3年度に延期となりました。

(5) 広報事業

ア 機関誌の発行・頒布

機関誌「港湾災防」を毎月発行し、会員事業場等に頒布しました。

さらに、会長の交代を記念し、臨時増刊号を発行しました。

そのほか、会員事業場等の意見等を反映した機関誌の編集を行うためモニターを委嘱し、調査等を実施しました。

イ 港湾労働安全衛生強調運動実施要領及びポスター等の作成・頒布

上記(4)のウの安全衛生強調運動の各時期にそれぞれ実施要領を定め、周知するとともにポスターを作成・頒布しました。

また、指差呼称の実施・定着を目的とするポスターを作成・頒布しました。

(6) 調査研究事業等

ア 労働災害の一層の減少を図るため、会員事業場から提供されたヒヤリハット事例を事故の型や起因物別等に分類しデータベース化し、本年10月にホームページ上に公開しました。

イ 会員事業場の新規採用労働者向けの安全衛生教育に資するため「雇入れ時安全衛生研修資料」(DVD付き)を作成し、配布しました。

ウ 全国の会員事業場で発生した労働災害(休業4日以上)について各総支部、支部及び会員店社の協力を得て詳細に集計分析しました。

また、平成30年度からホームページ上に公開している労働災害情報デ

一タについて、新たな事例を掲載し、充実を図りました。

エ 港湾における安全衛生水準の向上を図るため、「安全衛生管理必携」を改定し、配布しました。

(7) 事業運営の外部評価

協会の事業運営を的確に評価するため外部委員を含む評価委員会を令和2年8月に開催（感染症防止のため書面開催）し、各事業項目に評価を求めたところ、概ね良好との評価を得ました。

(1) 経営トップ・セミナー

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
第33回	RO3. 2. 9 東京都港区	名	感染症防止のため中止

(2) 安全衛生セミナー(経営首脳者、管理監督者等対象)

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
東 北	RO2. 7. 16 仙台市	名	感染症防止のため中止
北海道	RO2. 9. 4 小樽市	名	感染症防止のため中止
東 京	RO2. 10. 2 港区	45 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「倉庫における火災危険と被害防止対策」 東京理科大学 総合研究院 火災科学研究センター 教授 小林 恭一</p> <p>○「プロボクシング リング禍にみる、『リスク』・『トリガー』と私たち」 労働衛生コンサルタント 岩手県立遠野病院 小児科 医師 弥富 耕平</p>
四 国	RO2. 10. 30 高松市	20 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「教訓を生かして わが身を守る ! 」～ヒューマンエラーを防ぐ～ 香川産業保健総合支援センター 産業保健相談員 日笠 幸光</p> <p>○「職場における新型コロナウイルス感染症予防対策」 香川大学医学部公衆衛生学 教授 香川産業保健総合支援センター 産業保健相談員 平尾 智広</p>
東 海	RO2. 11. 26 名古屋市	名	感染症防止のため中止
神奈川	RO2. 11. 19 横浜市	41 名	<p>○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会</p> <p>○「倉庫における火災 危険と被害防止対策」 東京理科大学 総合研究院 火災科学研究センター 教授 小林 恭一</p> <p>○「プロボクシング リング禍にみる、『リスク』・『トリガー』と私たち」 労働衛生コンサルタント 岩手県立遠野病院 小児科 医師 弥富 耕平</p>

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
千 葉	RO2. 12. 4 千葉市	30 名	<ul style="list-style-type: none"> ○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会 ○「港湾倉庫における火災の防止」 東京理科大学 総合研究院 火災科学研究センター 教授 小林 恭一 ○「職場における新型コロナ感染症の感染拡大予防対策」 日本製鉄株式会社 技術開発本部 安全健康室 診療所 産業医 長谷川 将之
兵庫県	RO3. 2. 2 神戸市	名	感染症防止のため中止
大 阪	RO3. 3. 26 大阪市	34 名	<ul style="list-style-type: none"> ○「港湾の最近の災害発生状況と対策について」 港湾労災防止協会 ○「酸素濃度・危険有害ガス測定の実際と留意点」 講義・実習； 理研計器 株式会社 ○「呼吸用保護具、防じんマスク等の保護具の選択と装着の留意点等」 講義・実習； 株式会社 重松製作所
合 計	5回	170 名	

(3) 安全管理者選任時研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
関東地区	RO2. 11. 4～5 横浜市 (感染症防止のため、時期を変更して実施)	46 名	<ul style="list-style-type: none"> ○安全管理 ○関係法令 ○リスクアセスメント ○安全教育 <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会</p>

(4) 指差呼称定着化研究会

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
第43回	RO2. 9. 24～25 三島市 (感染症防止のため、時期を変更して実施)	16 名	<ul style="list-style-type: none"> ○視聴覚教材(DVDビデオ) 5 回 ○各社情報交流 1 回 ○講義「危険予知活動と職場の安全」 ○実技研修 <ul style="list-style-type: none"> ①KYT基礎4R法 2 回 ②一人4R KYT 1 回 ③ワンポイントKTY 3 回 ④自問自答カード一人KYT 1 回 ⑤問題解決4R法 1 回 <p style="text-align: right;">港湾労災防止協会</p>

(5)九州地区 指差呼称指導者研修

区 分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
九 州	RO2. 11. 9 福岡市	13 名	<ul style="list-style-type: none"> ○チーム編成、指差呼称・朝礼の進め方 ○指差呼称と職場の安全 ○KYT基礎4ラウンド法 (1R～2R) ○KYT基礎4ラウンド法 (3R～4R) ○KYT基礎4ラウンド法 (相互発表) ○ワンポイントKYT

(6) ストラドルキャリアー運転業務安全教育(初任時)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO2. 9. 18 横浜市	21 名	<ul style="list-style-type: none"> ○「関係法令等」 <li style="text-align: right;">港湾労災防止協会 ○「ストラドルキャリアーの定義及び機能の概要、ストラドルキャリアーの種類等」 ○「ストラドルキャリアーの荷役装置の構造及び取扱い方法に関する知識」 <li style="text-align: right;">(株)ユニエツクスNCT東京整備事業所 矢羽田 真弘 ○「ストラドルキャリアーの運転に必要な力学に関する知識」 ○「ストラドルキャリアーの走行装置の構造及び取扱い方法に関する知識」 <li style="text-align: right;">三菱ロジスネクスト(株)カスタマーサービス課 藤倉 勝利 ○「災害事例」 <li style="text-align: right;">港湾労災防止協会

(7) ストラドルキャリアー運転業務安全教育(定期・随時)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO2. 11. 20 名古屋市	12 名	<ul style="list-style-type: none"> ○「関係法令」 <li style="text-align: right;">港湾労災防止協会 ○「ストラドルキャリアーの取扱いと点検」 <li style="text-align: right;">(株)ユニエツクスNCT東京整備事業所 矢羽田 真弘 ○「最近のストラドルキャリアーに関する知識」 <li style="text-align: right;">三菱ロジスネクスト(株)カスタマーサービス課 藤倉 勝利 ○「災害事例研究」 <li style="text-align: right;">港湾労災防止協会

(8)危険体感研修

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
	RO2. 10. 21 神戸市 (感染症防止のため、時期を変更して実施)	30 名	<ul style="list-style-type: none"> ○「危険体感の概要説明」 ○「フォークリフトの死角体感・外輪差体感」 ○「フルハーネスの装着指導」 ○「フルハーネス・胴ベルトによるぶら下がり体感」 ○「はしごの昇降体感」 <li style="text-align: right;">港湾労災防止協会 ○「デッキクレーン荷役作業に潜む危険性体感」 ○「ガントリークレーン荷役作業に潜む危険性体感」 <li style="text-align: right;">港湾技能研修センター
	RO3. 1. 22 神戸市	名	感染症防止のため中止

(9)フルハーネス型墜落制止用器具使用作業に係る特別教育 (本部共催分のみ)

区分	開催月日及び場所	参加人員	内 容
神奈川	RO2. 7. 29 横浜市	42 名	<ul style="list-style-type: none"> ○ 作業に関する知識 ○ フルハーネス型墜落制止用器具に関する知識 ○ 労働災害の防止に関する知識 ○ 関係法令 <li style="text-align: right;">港湾労災防止協会 ○ 実技(墜落制止用器具の使用手法等) <li style="text-align: right;">港湾労災防止協会・(株)谷沢製作所 ○ 作業に関する知識
東京	RO2. 8. 18 港区	37 名	<ul style="list-style-type: none"> ○ フルハーネス型墜落制止用器具に関する知識 ○ 労働災害の防止に関する知識 ○ 関係法令 <li style="text-align: right;">港湾労災防止協会 ○ 実技(墜落制止用器具の使用手法等) <li style="text-align: right;">港湾労災防止協会・(株)谷沢製作所
神奈川	RO2. 12. 10 横浜市	49 名	<ul style="list-style-type: none"> ○ 作業に関する知識 ○ フルハーネス型墜落制止用器具に関する知識 ○ 労働災害の防止に関する知識 ○ 関係法令 <li style="text-align: right;">港湾労災防止協会 ○ 実技(墜落制止用器具の使用手法等) <li style="text-align: right;">港湾労災防止協会・(株)谷沢製作所
合計	3回	128 名	

港湾貨物運送事業 労働災害報告書

(令和2年1月～12月)

総支部別

区分 総支部	延労働時間数	災害発生件数(人)							労働損失日数(日)							度数率		強度率	
		死亡	永久全部 労働不能	永久一部 労働不能	休業 4日以上	休業 1～3日	計		死亡	永久全部 労働不能	永久一部 労働不能	休業 4日以上	休業 1～3日	計		休業 4日以上	休業 1日以上	休業 4日以上	休業 1日以上
							休業4日 以上	休業1日 以上						休業4日 以上	休業1日 以上				
北海道	3,650,760	0	0	0	12	0	12	12	0	0	0	561	0	561	561	3.29	3.29	0.15	0.15
東北	4,010,342	0	0	0	4	1	4	5	0	0	0	61	3	61	64	1.00	1.25	0.02	0.02
日本海	3,903,463	0	0	0	8	3	8	11	0	0	0	179	7	179	186	2.05	2.82	0.05	0.05
千葉	7,763,576	0	0	0	1	1	1	2	0	0	0	90	1	90	91	0.13	0.26	0.01	0.01
東京	10,100,816	0	0	0	4	0	4	4	0	0	0	277	0	277	277	0.40	0.40	0.03	0.03
神奈川	19,422,470	0	0	0	35	0	35	35	0	0	0	1,945	0	1,945	1,945	1.80	1.80	0.10	0.10
東海	20,417,494	2	0	1	24	0	27	27	15,000	0	5,500	973	0	21,473	21,473	1.32	1.32	1.05	1.05
大阪	10,000,564	0	0	0	15	0	15	15	0	0	0	691	0	691	691	1.50	1.50	0.07	0.07
兵庫県	13,033,039	1	0	0	10	3	11	14	7,500	0	0	334	3	7,834	7,837	0.84	1.07	0.60	0.60
中国	7,308,753	0	0	0	8	0	8	8	0	0	0	660	0	660	660	1.09	1.09	0.09	0.09
四国	1,808,163	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	13	0	13	13	0.55	0.55	0.01	0.01
九州	13,197,093	1	0	0	15	0	16	16	7,500	0	0	563	0	8,063	8,063	1.21	1.21	0.61	0.61
沖縄	2800533	0	0	0	3	0	3	3	0	0	0	132	0	132	132	1.07	1.07	0.05	0.05
合計	117,417,066	4	0	1	140	8	145	153	30,000	0	5,500	6,479	14	41,979	41,993	1.23	1.30	0.36	0.36
対前年比	-4,651,364	-3	0	1	-9	5	-11	-6	-22,500	0	5,500	10	9	-16,990	-16,981	-0.04	0.00	-0.13	-0.13
前年(令和元年)	122,068,430	7	0	0	149	3	156	159	52,500	0	0	6,469	5	58,969	58,974	1.28	1.30	0.48	0.48
平成30年	123,852,243	3	0	0	122	7	125	132	22,500	0	0	5,426	11	27,926	27,937	1.01	1.07	0.23	0.23
平成29年	121,703,138	3	0	0	124	6	127	133	22,500	0	0	5,143	12	27,643	27,655	1.04	1.09	0.23	0.23

総支部 事業活動報告

(令和2年4月～令和2年12月)

種別	項目	北海道		東北		日本海		千葉		東京		神奈川		東海		大阪		兵庫県		中国		四国		九州		沖縄		合計	
		回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
登録技能講習等	船内荷役作業主任者技能講習	1	25	1	17	0	0	1	29	0	0	1	28	2	43	1	19	0	0	2	51	0	0	0	0	1	7	10	219
	はい作業主任者技能講習	2	26	0	0	0	0	0	0	0	0	1	17	0	0	1	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	87
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フォークリフト運転技能講習	21	276	0	0	0	0	0	0	0	0	5	104	0	0	11	115	0	0	17	351	0	0	2	20	0	0	56	866
	ショベルローダー等運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	28	0	0	0	0	0	0	2	28
	玉掛技能講習	5	70	0	0	0	0	0	0	0	0	1	25	0	0	1	15	0	0	11	218	0	0	0	0	0	0	18	328
	車両系建設機械運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	129	0	0	0	0	0	0	6	129
	小型移動式クレーン運転技能講習	2	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	148	0	0	0	0	0	0	10	168
	床上操作式クレーン運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	34	0	0	0	0	0	0	2	34
	高所作業車運転技能講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	157	0	0	0	0	0	0	8	157
	揚貨装置運転実技教習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	33	0	0	0	0	0	0	9	33
特別教育安全衛生教育等	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	56	
	沿岸荷役主任者教習	1	10	0	0	0	0	0	0	0	1	24	0	0	1	24	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	4	67	
	雇入れ時等の教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両系建設機械運転業務従事者安全衛生教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	2	17	0	0	0	0	0	0	0	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	26	
	揚貨装置運転士安全衛生教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	1	5	
	玉掛業務従事者安全衛生教育	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	29	
	クレーン運転業務特別教育	4	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	43	
	車両系荷役運搬機械等作業指揮者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	23
	フォークリフト特定自主検査者資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両系建設機械等特自検資格取得研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	122	8	213		
揚貨装置特別教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12		
能力向上教育等	船内荷役作業主任者能力向上教育	0	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	
	沿岸荷役主任者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	荷役運搬機械等によるはい作業従事者安全教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	
	安全管理者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	安全衛生推進者能力向上教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	15	
			0	0				0	0																		0	0	
準備講習等	揚貨装置運転士免許試験準備講習	1	12	0	0	0	0	0	0	0	1	23	0	0	0	0	0	0	1	9	0	0	1	32	0	0	4	76	
	移動式クレーン運転士受験準備講習	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	KYT・指差呼称指導員養成研修等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	上記以外の各種研修、教育※	0	0	382	2765	0	0	0	0	0	6	256	4	104	0	0	1	42	0	0	0	0	0	0	0	0	393	3,167	
小計		40	514	383	2782	1	7	1	29	0	0	22	622	10	229	15	217	2	51	66	1158	0	0	3	52	8	134	551	5,795
事業場個別巡回指導(パトロール)		17	188	2	16	85	429	5	85	143	1844	75	524	35	460	62	348	62	800	12	188	4	37	102	938	8	89	692	5,946
各種委員会、安全会議等		1	14	361	5223	85	429	23	550	16	637	41	624	108	930	68	453	67	889	12	188	8	71	87	1048	14	162	891	11,218